

山田京子の 議会報告

平成24年第4回定例会
11月27日～12月14日



12月の衆院選で国政の様相は大きく変わりましたが、地方分権の流れは止まることはありません。まさに12月議会で一括法(注1)による43の条例改正案が出されたように、国から地方へと権限は移り、いかに自治体独自の味を出すかが問われています。市民ネットワークは改正案すべてに賛成しました。

今回新たな独自基準として高齢者・障がい者・児童福祉関連施設に対し、非常災害に備え利用者のための物資確保を努力義務としました。一方、国を下回る基準(注2)もあるため、実施状況をチェックしていきます。

注1: 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律
注2: 新設の特別養護老人ホームなど現在個室ユニット型の居室の定員を4人まで増やせることや、廊下幅を狭くできることなど

代表質問から

動き始めた千葉市の若者支援

「シート・引きこもり・不登校などの相談窓口」「Link」
全国に70万人いるといわれる引きこもりの若者。社会情勢も変わり、生きづらさを抱える子ども・若者への支援は多面的な対応を求められる時代となりました。

そのような中、子ども・若者育成支援推進法によって昨年8月にできたのが千葉市子ども若者総合相談センター「Link(リンク)」です。39歳までの若者と子どもの相談に応じます。これまで、学齢期を過ぎた若者の相談窓口がなかったことを考えると大きな前進です。しかし、ここから紹介される機関はこれまでであった「こころの健康センター」「青少年サポートセンター」「教育センター」「ちば地域若者サポートステーション」など公的機関ばかりで、当事者の立場に寄り添ったNPOや自助組織との連携が不足しています。

そういった団体や人材探しの進捗を聞く、子ども若者支援協議会の代表者会議で具体的な連携の可能性を検討しているとのことでした。地道な活動を続けていく民間団体やキーパーソン探し、連携

を急進させて欲しいものです。

また、県の「ちば地域若者サポートステーション」は就職やアルバイトなど、次の進路を決めるための場所であるため、居場所を求める若者を紹介できることとはなっていない。

千葉市の「Link」が、単なる相談の仕分け機能から脱して、居場所づくりや、親たちへの支援、高校中退者への対応、引きこもり予備軍への働きかけなど、多面的な若者支援機能を持つよう、これからも提案していきたいと思えます。

Link(リンク)

相談電話
050-3775-7007
相談受付時間
月～金 9:00～17:00
第3日曜日 9:00～17:00

※第3日曜日のみ青少年サポートセンター中央(千葉市中央区中央4-13-10・千葉県教育会館4階)にて対応しています。

2000ワット社会を目指そう

—千葉市の省エネ政策について—

2000ワット社会とは、社会全体として1人当たりの生活に必要なエネルギー消費を世界平均の2000ワットに下げようという運動です。市民ネットワークもエネルギー政策の一環にこれを掲げています。節電はもとより、交通・物流のシステムの見直し、フードマイレージ(食料の輸送距離)の低減、断熱・省エネ住宅の技術革新等、生活文化すべてにわたって社会全体で省エネを目指します。

スイスのチューリッヒ市は2008年住民投票で2000ワット社会を条例化しました。電力消費量を20年余りで3分の1に削減するのは個人の努力に頼るのではなく行政主導によるハード面の改革がメインとのことでした。

千葉市ではメガソーラーの設置など再生可能エネルギーの導入計画が進んでいますが、省エネについての取り組みは、いま一つ目に見えてきません。2000ワット社会をめざし、千葉市が市民と共に省エネルギー都市を作っていくことへの市

長の見解を聞きました。

「現状では2000ワットに下げることが困難と考えるが、環境基本計画に基づき二酸化炭素排出の少ない都市づくりに向けて省エネルギー住宅やオフィスビルの普及促進、建築物や地域全体の省エネルギー対策を推進すると共に、コ・ジェネレーション(発電時の廃熱を再利用する)システムの導入を促進するなどエネルギーの効率的利用を進める。二酸化炭素量10%削減(19年度→26年度)が省エネの目標につながる」との回答でした。

個人的な「努力」が「まん」ではなく、建物や社会の構造を省エネに変えることが必要で、自治体の積極的で具体的な取り組みを大いに期待したいものです。



きぼーるのコ・ジェネレーションシステム

市民活動活性化の きっかけとなつてほしい

平成25年度からの区独自予算

平成25年度より区長が区の自主企画事業の予算要求をできることになりました。

- ① 地域活性化のために活動する団体への支援「地域活性化支援事業」② 地域課題に対応するための物品支給や広報等の「地域課題対応事業」③ 区民意識の醸成や区の魅力向上に資する「区民ふれあい事業」④ 庁舎改修、の4つの施策が可能とのことでした。

①は、若葉区でも昨年度から地域福祉活動支援事業として始まっていますが、25年度からは地域づくり活動拠点を確保するための空き店舗改修費用や家賃補助を新たに設けるとのこと。

活動場所に困っている団体には活性化が進むきっかけとなると期待したいところです。一方、市民団体の力量も問われます。

年末に行った区長との懇談の中でも、ぜひ、活動補助団体の選考は公開にし、市民団体同士の力量アップを図ってもらいたい、選考の場で有識者のアドバイザーも受けるべきと提案しました。

若葉区 いよいよ山場 千城台地区小中学校統廃合

小学校5校中学校2校の統廃合を協議するため始まった千城台地区学校適正配置地元代表協議会は、2月8日で16回目、丸2年経過します。

昨年10月、会長副会長から「小学校の統合時期は平成27年4月とし、平成25年9月までに『統合の要望書』の提出を目指して、協議を行う」との提案が出され合意されました。

通学路の距離や安全性、クラス数、学校間のバランス、地域の拠点としての学校の存在などが論点となっていますが、どんな組み合わせも、メリットデメリットがあり、大変悩ましい選択です。

結論に向けて次回以降の協議会が山場となりますが、教育委員会が仕掛けたことですから、地元としては決して無理して結論を急ぐことのないよう議論を尽くしてほしいものです。

会議に参加していない千城台地区の皆さんも、ホームページで議事録を確認したり会議の傍聴を行い、PTAや自治会を通じて疑問や意見を協議会に伝えることをお勧めします。千城台地域全体の課題として考えていくことが大切です。

ホームページ:千城台学校適正配置で検索